

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏 名

電 話

田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 7 条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
事業内容	☐ 別紙（１－１）事業計画書 別紙（１－７）交付申請額内訳書 （木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（１－２）事業計画書 （簡易耐震対策事業）による ☒ 別紙（１－３）事業計画書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（１－４）事業計画書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（１－５）事業計画書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（１－６）事業計画書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（１－３）

事業計画書（木造住宅解体事業）

所在地	田原市				
種 別	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 長屋				
建築時期	明 ・ 大 ・ 昭 年				
規 模	1 階 m ²		2 階 m ²		計 m ²
木 造 住 宅 耐 震 診 断	報告書 受付番号		診断者	氏 名 登録証番号 第 号	
	判 定 値	点		2 階	X 点 Y 点 1 階 X 点 Y 点
施 工 者	社名			代表者名	
	許可等	☐ 建設業の許可 () 第 号 ☐ 解体工事業 ☐ 建築工事業 ☐ 土木工事業 ☐ 解体工事業者登録 () 知事 号			
事業費	総事業費				
	補助対象経費				
交付申請額 (千円未満切捨て)					
契約予定日	令和 年 月 日	完了予定日	令和 年 月 日		
添付書類	1) 田原市木造住宅無料耐震診断報告書の写し 又は 調査票 2) 案内図 3) 公図の写し、その他これに準ずるものとして市長が認める図面 4) 現場写真 5) 補助対象経費が確認できる書類 6) 旧基準の木造住宅であることを証明する以下のいずれかの書類 (1)家屋課税証明書 (2)建築基準法に基づく確認済証及び検査済証の写し (3)その他申請に係る住宅の建築時期が確認できる書類 7) 誓約書（様式第20号） 8) 同意書（様式第21号） 9) その他市長が必要と認める書類				

参考様式

旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票

調査日時： 年 月 日 午前・午後 時

調査者氏名：

I) 建築物の概要

1. 建築物の所有者：
2. 建築物所在地：
3. 階数：

II) 前提条件の確認（いずれも必須）

チェック欄

木造住宅である	
昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手した	

III) 一見して倒壊の危険性があると判断できる項目

（1以上ある場合は倒壊の危険性があると判断）

建物全体	全体又は一部に崩壊がある	
	全体又は一部に傾斜や変形がある	
地盤・基礎	地盤沈下が生じている	
	基礎がコンクリート以外(玉石、石積み、ブロック等)である	
	基礎がコンクリートであり、ひび割れや欠損が見られる	
老朽・腐朽	柱、梁、壁、土台等の構造部に白蟻の被害がある	
	柱、梁、壁、土台等の構造部に腐朽が見られる	
	柱、梁、壁、土台等の構造部に損傷や欠損が見られる	

※該当部分の写真（カラー）を添付すること

調査者氏名（建築士）

調査者

資 格 () 建築士 () 登録第 号

氏 名

建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

所在地

電話番号

※ 現地調査を行った結果、調査票に記載の内容に相違ありません

IV) 壁の割合

一見して倒壊の危険性があると判断できない場合でも、壁の割合が0.8未満である場合は、倒壊の危険性があると判断できるものとする。

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ) 壁の割合
方向	壁の長さ (m)	建面 (㎡)	イ／ロ	必要値	ハ／ニ
X					
Y					

(イ) 壁の長さの合計

① X (横) 方向

①m

② Y (縦) 方向

②m

①②のうち小さいほうを記入してください。

イ
m

(ロ) 面積

ロ㎡

(ハ) 単位面積あたりの壁の長さ

イ

÷

ロ

=

ハ

(ニ) 必要な壁の長さ

ニm

下の表から該当するものを選んで記入してください。

階数 屋根の種類	平 家	2 階建
軽い屋根 (鉄板葺・石綿板葺・スレート葺等)	0. 2 0	0. 5 2
重い屋根 (かや葺・瓦葺等)	0. 2 7	0. 5 9

(ホ) 壁の割合

ハ

÷

ニ

=

ホ

(別紙)

IV) 壁の割合 記入用紙

壁の長さの計測



III) 一見して倒壊の危険性があると判断できる項目

各項目について敷地や建築物等の状況を確認して該当する場合はチェック欄にチェックを記入してください。あくまで目安になりますが、各項目の例示については以下の表をご参考ください。

箇所	項目	例
建物全体	全体又は一部に崩壊がある	・建物全体が崩壊・落階している ・屋根や外壁の一部が脱落している ・柱が折れている ・外壁に亀裂や穴が生じている
	全体又は一部に変形がある	・建物全体が傾いている ・棟がうねっている ・軒先が垂れている ・柱や壁が傾いている ・床に起伏がある
地盤・基礎	地盤沈下が生じている	・土地の沈下や建物の沈下が見られる
	基礎がコンクリート以外（玉石、石積み、ブロック等）である	・基礎が玉石、石積み、ブロック、レンガ等である
	基礎がコンクリートであり、ひび割れや欠損が見られる	・基礎がひび割れている ・基礎の一部が欠けている ・鉄筋の露出や鉄筋のさび汁が見られる
老朽・腐朽	柱、梁、壁、土台等の構造部に白蟻の被害がある	・部材が食害されている（特に床下や小屋裏等の暗くて多湿な箇所を確認） ・白蟻の巣がある ・部材に虫がわいている
	柱、梁、壁、土台等の構造部に腐朽が見られる	・部材が湿気等により腐っている ・部材にカビが生えている
	柱、梁、壁、土台等の構造部に損傷や欠損が見られる	・部材に穴がある ・部材が欠けている ・部材に亀裂が見られる

※上記の項目において、該当する項目が1 つ以上ある場合、倒壊の危険性があると判断されます。

誓 約 書

令和 年 月 日

田原市長 殿

申 請 者 住 所
氏 名

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、以下の内容について誓約します。

- ・ 私は、補助金の交付対象となる木造住宅等の所有者又は当該所有者の同意を得た者である。
- ・ 私及び私の世帯構成員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員ではない。
- ・ 補助金の交付対象となる木造住宅等は、耐震改修に係る他の制度に基づく補助等を受けたものではない。
- ・ 補助金の交付対象となる木造住宅等は、公共事業による移転等により補償金を受けるものではない。

様式第 2 1 号（第 7 条別表第 4 関係）

同意書

令和 年 月 日

田原市長 殿

申 請 者 住 所
氏 名

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、市長が田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定に基づき、住民基本台帳、納税状況に関する資料及びその他公簿等の調査を行うことについて同意します。

備考

本人及びその世帯構成員の中に市税を滞納している者がいる場合は、補助金を交付を受けることができません。

(参考様式)

委 任 状

【代理者】

【社 名】

【郵便番号】 〒

【住 所】

【氏 名】

【電話番号】

上記の者を代理人と定め、下記の補助金交付申請手続きの一切の権限を委任します。

【委任事項】

木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付申請

- ☐ 木造住宅耐震改修事業
- ☐ 簡易耐震対策事業
- ☒ 木造住宅解体事業
- ☐ 非木造住宅等耐震診断事業
- ☐ 非木造住宅耐震改修事業
- ☐ ブロック塀等安全対策事業

令和 年 月 日

【委任者】

【住 所】

【氏 名】

【電話番号】

(参考様式)

田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金
事業同意書

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏名

電話

1 所在地 田原市

2 建築時期 明 ・ 大 ・ 昭 年

3 床面積の合計 m² (改修前)

申請者は田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第5条に規定する
補助対象事業に係る木造住宅等の所有者の同意を得た者である。

令和 年 月 日

建物所有者 住所

氏名

様式第9号（第11条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金交付変更承認申請書

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏名

電話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業を変更したいので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
変更事業内容	☐ 別紙（9－1）変更事業計画書 （木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（9－2）変更事業計画書 （簡易耐震対策事業）による ☒ 別紙（9－3）変更事業計画書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（9－4）変更事業計画書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（9－5）変更事業計画書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（9－6）変更事業計画書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（９－３）

変 更 事 業 計 画 書 （木造住宅解体事業）

所 在 地		田原市	
変 更 前	事 業 費	総事業費	
		補助対象経費計	
	交 付 申 請 額 (千円未満切捨て)		
変 更 後	事 業 費	総事業費	
		補助対象経費計	
	交 付 申 請 額 (千円未満切捨て)		
変更申請額		金 (差引増減額 金 円 円)	
変更内容 (概要)			
変更理由			
添 付 書 類		1) 変更内容に関する書類	

様式第 1 2 号（第 1 1 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
変 更 届

令和 年 月 日

田 原 市 長 山 下 政 良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業について、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金要綱第 1 1 条第 3 項の規定により関係書類を添えて届出ます。

なお、この届出書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事 業 の 種 類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
変 更 内 容	
添 付 書 類	1) 変更内容に関する書類

様式第13号 (第12条関係)

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
中止届

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏名

電話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業を中止したいので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により届出ます。

なお、この届出書の記載事項に相違ありません。

交 付 決 定 額	金 円
事 業 の 種 類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
中止（取止め）の理由	

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
実 績 報 告 書

令和 年 月 日

田 原 市 長 山 下 政 良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業が完了したので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により関係書類を添えて報告します。

なお、この報告書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事 業 の 種 類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
事 業 内 容	☐ 別紙（1 4 - 1）事業実績報告書 （木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（1 4 - 2）事業実績報告書 （簡易耐震対策事業）による ☒ 別紙（1 4 - 3）事業実績報告書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（1 4 - 4）事業実績報告書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（1 4 - 5）事業実績報告書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（1 4 - 6）事業実績報告書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（１４－３）

事業実績報告書（木造住宅解体事業）

所在地	田原市			
事業費	総事業費			
	補助対象経費			
交付決定額				
契約日	令和 年 月 日	完了日	令和 年 月 日	
添付書類	1) 工事写真 2) 領収書の写し (補助金交付後３０日以内に領収書の写しを提出する場合は、請求書の写し) 3) 契約書の写し 4) その他市長が必要と認める書類			

様式第 1 6 号（第 1 5 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金請求書

年 月 日付け 田建第 号で補助金額の確定通知を受けた事業について、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金要綱第 1 5 条第 1 項の規定により下記のとおり請求します。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☒ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
-------	--

支払請求金額		金 円	
振込先金融機関情報	金融機関名称	銀行 信用金庫 信用組合 農業協同組合	本店 支店
	預金種別	普通 ・ 当座 ・ その他（ ）	
	口座番号		
	口座名(カ)		

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

請求者 住所

氏名

様式第 1 7 号（第 1 7 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業

承 継 届

年 月 日

田 原 市 長

殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震促進事業補助金交付の地位を次のとおり承継するので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 7 条第 3 項の規定により届け出ます。
なお、この届出書の記載事項に相違ありません。

所 在 地	
被承継人	住所 氏名 電話
承継人	住所 氏名 電話
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	
添 付 書 類	